

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社 （旧会社名 テックファーム株式会社）
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc. （旧英訳名 Techfirm Inc.） （注）平成27年6月18日開催の臨時株主総会の決議により、平成27年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,909,763	2,267,587	3,957,640
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,108	85,291	26,845
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	15,891	90,866	35,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,298	86,222	3,487
純資産額 (千円)	1,592,304	2,131,069	2,266,604
総資産額 (千円)	2,365,736	3,605,908	3,783,233
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	2.63	14.22	5.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	57.6	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,604	94,977	19,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,026	52,069	532,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,939	19,273	622,137
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	680,838	933,752	1,057,868

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.11	5.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 第24期は、決算期変更により平成26年8月1日から平成27年6月30日までの11ヶ月間となっております。

6 第24期の決算期変更により、第24期第2四半期連結累計期間は平成26年8月1日から平成27年1月31日まで、第25期第2四半期連結累計期間は平成27年7月1日から平成27年12月31日までとなっております。

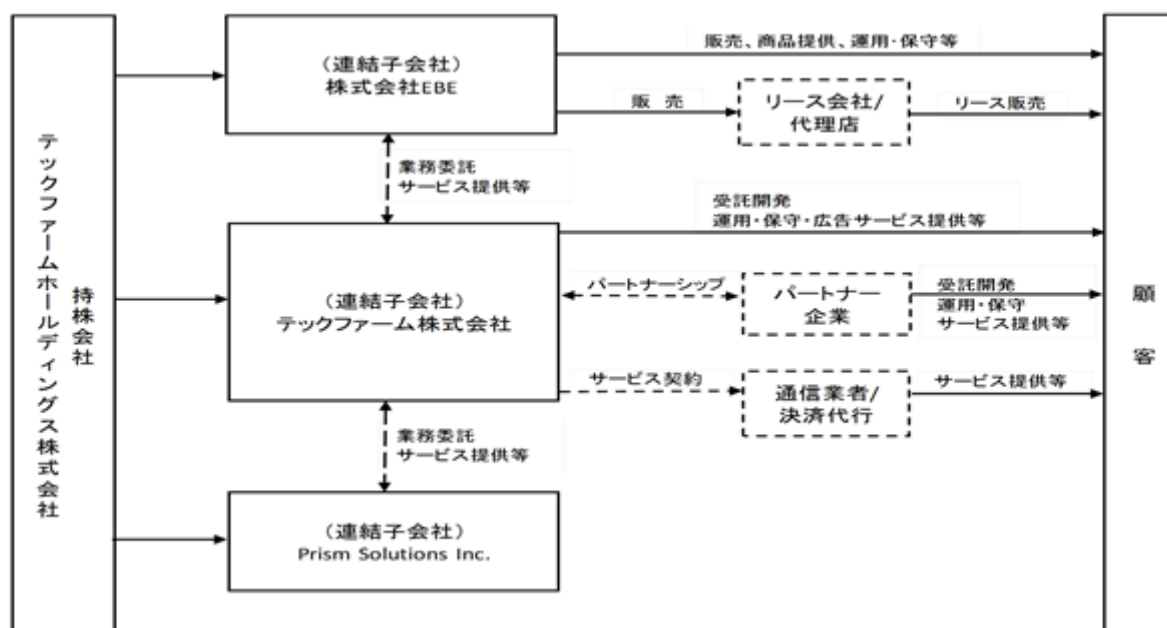
2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきまして、当社は平成27年7月1日付で持株会社体制へ移行し、ソフトウェア受託開発事業を新設分割設立会社の「テックファーム株式会社」に承継しております。これに伴い、当社は同日付で「テックファームホールディングス株式会社」に商号を変更しております。なお、テックファーム株式会社は、当社の特定子会社に該当いたします。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社3社（平成27年12月31日現在）により構成されております。

（事業系統図）



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

その他のリスクについて

4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役職員等に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。当該ストック・オプションの権利行使により新たに発行される株式は、当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たにストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を目的とし、第三者割当による新株予約権（以下「第三者割当新株予約権」という。）を付与しております。当該第三者割当新株予約権の権利行使により新たに発行される株式は、当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たに第三者割当新株予約権を付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

平成27年12月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は337,000株、第三者割当新株予約権による潜在株式数は635,000株であり、これらの潜在株式数合計972,000株は発行済株式総数6,702,000株の14.5%に相当しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策及び金融施策等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の下落や中国経済の減速懸念等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータ、IoT（Internet of Things）等の新しい技術の利活用に向けた取り組みを背景にIT投資への意欲は高まりつつあるものの、景気の先行き不透明感に伴い、低コスト化の要求及び検討期間の長期化等の傾向がみられるなど、楽観視できない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築に努めております。ソフトウェア受託開発事業につきましては、開発体制の再編成、技術力向上を目的とした技術支援チームの結成等を実施し、安定的な利益創出が出来る基盤構築に取り組んでおります。自社サービスにつきましては、主に自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とする自動車アフターマーケットに特化した業務システムの開発・販売に注力し、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の拡大に取り組んでおります。また、訪日外国人の急激な伸びなどに伴い、ホテル及び旅館向けの客室設置型タブレット「ee-Tab*（イータブ・プラス）」の関心が高まり、引き合いは増加傾向にあります。その他、米国ラスベガスに拠点を設置し、カジノ市場に向けた自社サービスの展開を目指しているカジノ事業においては、モバイル電子マネーに関する新ソリューションの開発並びに事業化に向けた投資を継続的に行っております。

上記により当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,267,587千円、営業損失は71,208千円、経常損失は85,291千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は90,866千円となりました。

なお、当社は平成27年6月期より決算期を変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間の月度が異なるため、当第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア受託開発事業）

当セグメントにおいては、引き続き積極的な新規顧客の開拓に加え、既存顧客のニーズ獲得に努め、顧客の視点に寄り添ったITサービス・ITソリューションの提供に取り組んでまいりました。また、平成27年秋には、FinTech関連（Financial Technology）の専門部署「FinTech推進室」を立ち上げ、金融事業者向けに、ITを活用したソリューションの提供を開始する等、新たな柱となる新ソリューションの立ち上げを積極的に進めております。利益につきましては、工数管理・プロジェクト管理の新システムを導入し、採算管理の徹底及び不採算プロジェクトを発生させない体制の構築を行い、不採算プロジェクトは減少しております。また、人材の確保は順調に推移する一方、人材の育成や教育などの初期投資が発生したことにより、原価コストが増加いたしました。

米国ラスベガスで進めている海外新規事業（カジノ事業）においては、平成27年9月に米国ラスベガスで開催されたカジノ・ゲーミング業界の展示会「Global Gaming Expo」に業務提携先と共同開発したモバイル決済ソリューションを出展いたしました。今後は、米国のカジノでのフィールドテストを実施し、平成29年6月期中のサービス開始を目指して取り組んでおります。

上記により当第2四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は1,680,990千円、営業利益は132,438千円となりました。

（自動車アフターマーケット事業）

当セグメントにおいては、主力製品である整備システムの販売が堅調に推移し、顧客数も順調に増加しております。また、当社グループの開発技術力を融合した既存システムのバージョンアップ、音声認識を利用した新システムや新ソリューションの創出に向けた活動を積極的に行い、業界シェアの拡大に取り組んでおります。

上記により当第2四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は586,597千円、営業利益は42,256千円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ108,305千円減少し、2,226,952千円となりました。この主な要因は、仕掛品が13,295千円増加したものの、現金及び預金が129,219千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ62,347千円減少し、1,372,581千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が12,104千円増加したものの、無形固定資産が80,936千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ6,671千円減少し、6,374千円となりました。この主な要因は、社債発行費が6,567千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ177,324千円減少し、3,605,908千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ69,058千円減少し、1,109,406千円となりました。この主な要因は、未払金が31,384千円増加したものの、前受金の減少によりその他が109,504千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,270千円増加し、365,433千円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41,788千円減少し、1,474,839千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ135,535千円減少し、2,131,069千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が159,485千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ124,116千円減少し、933,752千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当社は平成27年6月期より決算期を変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間の月度が異なるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、94,977千円となりました。

この主な内訳は、のれん償却額52,292千円、減価償却費30,341千円による資金の増加、税金等調整前四半期純損失計上額88,163千円、法人税等の支払額46,978千円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、52,069千円となりました。

この主な内訳は、無形固定資産の取得による支出27,296千円、有形固定資産の取得による支出13,757千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、19,273千円となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済による支出112,852千円、配当金の支払額18,781千円による資金の減少、長期借入れによる収入150,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,707千円による資金の増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,561千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間における当社の従業員数は、前事業年度末から187名減少し、26名となっております。これは平成27年7月1日付で持株会社体制へ移行し、ソフトウェア受託開発事業を新設分割設立会社の「テックファーム株式会社」に承継させたことにより減少したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,702,000	6,702,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,702,000	6,702,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,702,000	-	953,411	-	913,411

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	638,000	9.52
筒井 雄一郎	東京都目黒区	456,000	6.80
小林 正興	東京都大田区	318,000	4.74
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	264,000	3.94
山村 慶子	東京都港区	200,000	2.98
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	200,000	2.98
志村 貴子	東京都目黒区	175,000	2.61
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3番8号	150,000	2.24
山村 美寿寿	東京都港区	139,200	2.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	121,100	1.81
計	-	2,661,300	39.71

(注) 当社は平成27年12月31日現在、自己株式307,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.59%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,393,300	63,933	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,702,000	-	-
総株主の議決権	-	63,933	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	307,800	-	307,800	4.59
計	-	307,800	-	307,800	4.59

(注) 当社は、平成27年7月1日より商号を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成27年6月18日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を7月31日から6月30日に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成26年8月1日から平成27年1月31日まで、当第2四半期連結累計期間は平成27年7月1日から平成27年12月31日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,571	952,352
受取手形及び売掛金	1,014,501	1,015,268
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	22,931	36,227
原材料及び貯蔵品	1,172	8,622
その他	120,027	120,885
貸倒引当金	4,946	6,404
流動資産合計	2,335,257	2,226,952
固定資産		
有形固定資産	119,258	131,363
無形固定資産		
のれん	1,024,526	922,752
その他	90,644	111,482
無形固定資産合計	1,115,170	1,034,234
投資その他の資産		
その他	205,658	212,142
貸倒引当金	5,158	5,158
投資その他の資産合計	200,500	206,984
固定資産合計	1,434,929	1,372,581
繰延資産	13,046	6,374
資産合計	3,783,233	3,605,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,215	132,989
短期借入金	304,162	300,000
1年内返済予定の長期借入金	53,088	60,480
未払金	351,118	382,502
賞与引当金	27,331	47,989
製品保証引当金	6,300	11,900
受注損失引当金	2,200	-
その他の引当金	2,600	1,600
その他	281,450	171,945
流動負債合計	1,178,465	1,109,406
固定負債		
長期借入金	81,204	110,960
資産除去債務	18,849	22,481
その他	238,110	231,992
固定負債合計	338,163	365,433
負債合計	1,516,628	1,474,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,262	953,411
資本剰余金	916,585	925,046
利益剰余金	419,109	259,624
自己株式	86,386	83,668
株主資本合計	2,197,571	2,054,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	601
為替換算調整勘定	19,548	21,542
その他の包括利益累計額合計	20,502	22,144
新株予約権	24,394	27,371
非支配株主持分	24,136	27,139
純資産合計	2,266,604	2,131,069
負債純資産合計	3,783,233	3,605,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,909,763	2,267,587
売上原価	1,392,703	1,413,301
売上総利益	517,060	854,286
販売費及び一般管理費	507,997	925,494
営業利益又は営業損失 ()	9,063	71,208
営業外収益		
受取利息	69	410
受取配当金	46	50
受取手数料	499	896
その他	479	440
営業外収益合計	1,094	1,797
営業外費用		
支払利息	2,704	2,980
社債発行費償却	285	6,567
その他	6,058	6,332
営業外費用合計	9,048	15,880
経常利益又は経常損失 ()	1,108	85,291
特別利益		
新株予約権戻入益	-	924
特別利益合計	-	924
特別損失		
本社移転費用	-	3,794
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	3,796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,108	88,163
法人税等	17,000	300
四半期純損失 ()	15,891	87,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,002
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	15,891	90,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失()	15,891	87,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	352
為替換算調整勘定	20,020	1,993
その他の包括利益合計	20,189	1,641
四半期包括利益	4,298	86,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,298	89,225
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,002

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,108	88,163
減価償却費	18,603	30,341
のれん償却額	12,234	52,292
固定資産除却損	-	1
本社移転費用	-	3,794
新株予約権戻入益	-	924
貸倒引当金の増減額 (は減少)	372	1,457
賞与引当金の増減額 (は減少)	973	20,658
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,800	5,600
受注損失引当金の増減額 (は減少)	4,000	2,200
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	1,000
受取利息及び受取配当金	115	460
支払利息	2,704	2,980
為替差損益 (は益)	473	0
売上債権の増減額 (は増加)	329,772	767
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,977	21,108
仕入債務の増減額 (は減少)	32,213	17,226
その他	53,627	48,254
小計	214,498	62,979
利息及び配当金の受取額	115	460
利息の支払額	2,674	2,759
法人税等の還付額	13,804	20,059
法人税等の支払額	351	46,978
本社移転費用の支払額	-	2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,604	94,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	11,100
定期預金の払戻による収入	-	15,703
投資有価証券の取得による支出	-	3,500
有形固定資産の取得による支出	5,753	13,757
無形固定資産の取得による支出	44,110	27,296
差入保証金の回収による収入	-	556
差入保証金の差入による支出	-	9,805
長期貸付金の回収による収入	-	2,113
その他	5,162	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,026	52,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	4,162
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	112,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,463	1,756
社債の償還による支出	10,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,707
自己株式の処分による収入	11,424	3,710
配当金の支払額	23	18,781
その他	1,876	3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,939	19,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,828	3,656
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	244,742	124,116
現金及び現金同等物の期首残高	925,580	1,057,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,838	933,752

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社は持株会社制への移行に伴い、平成27年7月1日付で商号をテックファームホールディングス株式会社に變更し、新設分割したテックファーム株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の變更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の變更を行っております。当該表示の變更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん49,481千円、利益剰余金が49,481千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,568千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行 1 行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
融資枠設定金額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引残高	-	-

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成27年 6 月30日)

- ・決算期(第 2 四半期を含まない)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第 2 四半期を含まない)における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること。
- ・決算期(第 2 四半期を含まない)の末日における単体の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

当第 2 四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

- ・決算期(第 2 四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第 2 四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること。
- ・決算期(第 2 四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	195,136千円	391,352千円
賞与引当金繰入額	7,561	22,517
貸倒引当金繰入額	1,616	1,457

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	680,838千円	952,352千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	18,600
現金及び現金同等物	680,838	933,752

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	19,137	3	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,909,763	-	1,909,763	-	1,909,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,909,763	-	1,909,763	-	1,909,763
セグメント利益	9,063	-	9,063	-	9,063

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。当社(持株会社)の費用については、持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、ソフトウェア受託開発に含めております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,680,990	586,597	2,267,587	-	2,267,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,680,990	586,597	2,267,587	-	2,267,587
セグメント利益	132,438	42,256	174,694	245,902	71,208

(注) 1 セグメント利益の調整額 245,902千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「ソフトウェア受託開発」事業で1,842千円、「自動車アフターマーケット」事業で47,638千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当社は、平成27年７月１日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、前第２四半期連結累計期間より報告セグメントの利益の算定方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、「ソフトウェア受託開発」事業の単一セグメントでありましたが、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-２項（３）、連結会計基準第44-５項（３）及び事業分離等会計基準第57-４項（３）に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が「ソフトウェア受託開発」事業で526千円、「自動車アフターマーケット」事業で2,041千円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成26年８月１日 至 平成27年１月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成27年７月１日 至 平成27年12月31日）
(1) １株当たり四半期純損失金額	2円63銭	14円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（千円）	15,891	90,866
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（千円）	15,891	90,866
普通株式の期中平均株式数（株）	6,041,982	6,391,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

テックファームホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。